

2016 年度点検・評価シート

I 評価項目・担当部局

対象部局	統括：大学自己点検・評価委員会	担当：学務局長、副学長
評価基準 2	教育研究組織	
点検・評価項目(1)	2-1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。	
評価の視点	教育研究組織の編制原理	
	理念・目的との適合性	
	学術の進展や社会の要請との適合性	
点検・評価項目(2)	2-2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。	
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	

II 点検・評価

【点検・評価項目ごとの現状説明】

2-1	<p>1923（大正 12）年に「大東文化学院」として誕生した本学は、1953（昭和 28）年に「大東文化大学」と改称し現在に至っている。教育研究組織は、2016 年 5 月 1 日現在、学士課程が 8 学部 19 学科（うち 1 学科は、2016 年度より学生募集停止）、大学院が 7 研究科 14 専攻から構成され、専門職大学院として法務研究科（法科大学院）がある（2015 年度より学生募集停止）。教育研究組織の関連図は別紙資料のとおりである（d1-表 1、B2-8 d2-表 56）。</p> <p>教育目的を達成するため、学士課程に、文学部（日本文学科・中国学科・英米文学科・教育学科・書道学科）、経済学部（社会経済学科・現代経済学科）、外国語学部（中国語学科・英語学科・日本語学科）、法学部（法律学科・政治学科）、国際関係学部（国際関係学科・国際文化学科）、経営学部（経営学科・企業システム学科（2015 年度より学生募集停止））、環境創造学部（環境創造学科）、スポーツ・健康科学部（スポーツ科学科・健康科学科）を置く。</p> <p>大学院には、文学研究科（日本文学専攻・中国学専攻・英文学専攻・書道学専攻・教育学専攻）、経済学研究科（経済学専攻）、法学研究科（法学専攻・政治学専攻）、外国語学研究科（中国言語文化学専攻・英語学専攻・日本語文化学専攻）、アジア地域研究科（アジア地域研究専攻）、経営学研究科（経営学専攻）、スポーツ・健康科学研究科（スポーツ・健康科学専攻）が設置されている。さらに、専門職大学院として、法務研究科を置くが、同研究科は将来の閉校（閉科）を前提として、2015 年度より学生募集を停止している。</p> <p>以上の学部、研究科の理念・目的は第 1 章で述べたとおりである。</p> <p>なお、専攻科として、文学専攻科（日本文学専攻・中国学専攻・教育学専攻）と経済学専攻科（経済学専攻）があるが、組織としては存続しているものの、現在はいずれも学生募集を停止し在籍者はいない。</p> <p>校舎は東京都板橋区高島平と埼玉県東松山市岩殿に置かれ、国際関係学部とスポーツ・健康科学部は 4 年間、東松山校舎で一貫教育を行い、他の 6 学部は 2 年次まで東松山校舎で学んだ後、3 年次からは板橋校舎で学ぶ。大学院については、アジア地域研究科とスポーツ・健康科学研究科が東松山校舎、他の 5 研究科が板橋校舎にあり、法務研究科は東京都新宿区 JR 信濃町ビル内に校舎がある。</p> <p>学士課程は学科ごとに、大学院は専攻ごとに、教育目的を定め、それに沿った教育研究組織が編制されている。学部には学部教授会を置き、学部長・学科主任からなる執行部を中心にカリキュラム編成、教員配置、学生の受け入れ等を行う。学部を超えた大学共通の課題については、大学評議会、学部長会議、学内各種委員会等において協議・調整を図る。</p> <p>東松山キャンパスの学部横断的な共通課題については、同キャンパス担当副学長と 8 学部選出の東松山担当主任からなる東松山キャンパス運営委員会が協議・調整を行う。運営委員会には教務部会、学生支援部会、環境整備部会を置き、主に 1、2 年生を対象とする教養科目（全学共通科目）・外国語科目等を学部・学科の枠をこえて推進するほか、各種の学生支援を行い、学習・生活環境の改善を図る。</p> <p>大学院は、研究科ごとに研究科委員会を置き、研究科委員長・専攻主任を中心として運営を行い、大学院全体の教学に関する事項は大学院評議会、研究科委員長会議において協議・調整を図る。法務研究科を除いて、大学院は基本的に学部の延長線上に位置づけられ、教育研究を担うのは学部所属（一部は大学附置研究所所属）の教員である。</p> <p>学部と大学院の教学に関わる事項は、学部長会議、大学院研究科委員長会議と学部教授会、研究科委員会との調整を経て、大学評議会、大学院評議会において審議・議決を行い、最終的な決定は学長が行う。</p> <p>これらの教育研究組織はいずれも、大学の理念・目的を踏まえて、新設や改組を経て現在に至ったものである。しかし 2010 年度に受審した大学基準協会の大学評価（認証評価）において、学部・学科では「類似の学科が混在し、体系性のある学部・学科構成にはなっていない面も見受けられる」と指摘されたように、学部・学科の編制について見直すべき時期に来ている。また、学部の改組については、DAITO VISION 2023 にもある通り、近年の志願者数や偏差値の低迷などの状況を打開し、本学への社会的要請や学生の要求に応じていくためにも必要とされることである。以上の認識の下、大東文化大学改革推進会議、教授会、大学評議会等での検討を経て、スポーツ・健康科学部内に看護学科を設置することが 2015 年 11 月の理事会で承</p>
-----	---

	<p>認められ、2016年5月には、文学部内に歴史文化学科、社会学部社会学科の新たな設置がそれぞれ承認された。(以上、いずれも2018年度設置予定)。その他、経営学部の1学部1学科体制への移行(2016年度実施)、中国学科の中国文学科への名称変更(2017年度実施)、入試状況に基づいた学科定員の変更(総定員の変更なし)(2017年度実施)を行う。</p> <p>また、大学院については、現在、研究科委員長会議の下に設置された検討WGで、研究科の再編について検討がされている。(d1-表4、B2-8 d2-表33)。</p>
2-2	<p>教育研究組織の適切性については、毎年度の自己点検・評価活動において、評価基準2に「教育研究組織」の章を設定し、大学およびすべての学部・研究科で検証を行っている(B2-3)。大学および学部の附置研究所の適切性については、各研究所の運営委員会または管理委員会が責任を負い、検証を行っている。教育研究組織の新設や改組に関しては、学部教授会、大学院研究科委員会、学部長会議、大学評議会、大学院研究科委員長会議、大学院評議会等さまざまな会議体において審議と合意形成を行い、理事会で最終決定というプロセスをとっている。</p> <p>本学の教育研究を支える図書館、学生支援センター、キャリアセンター、国際交流センター、教職課程センター、地域連携センター、スポーツ振興センター、北京事務所については、それぞれ運営委員会または管理委員会が設けられ、設置目的に沿った事業が行われているか検証している。学園総合情報センターについては、学園情報化推進委員会において業務の点検が行われる。</p> <p>本学は2023年に創立百周年を迎えるにあたり、6つのビジョンからなる「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」を策定したが、取り組むべき重要課題として、学部・学科の再編と大学院改革が挙げられている(B2-4 p.25～p.26)。この学部・学科の再編と大学院改革を含む教育研究組織のあり方については、2-1で述べられている通り審議、決定が進んでおり、継続して再編の検討が行われている。(B2-5-1、B2-5-2)。</p>

【効果が上がっている事項】

2-1	<p>教員および学部・研究科等の教育研究組織とそれを支援する事務組織は、大学教育を推進する車の両輪である。本学の教育研究を支える学生支援センター、キャリアセンター、国際交流センター、教職課程センター、地域連携センター、スポーツ振興センターは、それぞれセンター所長(教員)のもとに専任スタッフを置き、運営委員会・管理委員会で事業計画を策定し、さまざまな事業を行い成果に結びつけている(B2-6、B2-8 d2-表54、d2-表55)。</p>
2-2	

【改善すべき事項】

2-1	<p>学部の改組については、現状説明でも記載した通り、その必要性が認識されており、すでに3学部学科の設置が理事会で承認されている。今後引き続き、大学科制への移行等の検討を進めていく。</p> <p>大学院については、研究科において在籍者数比率で1.00倍を超えているのは、スポーツ・健康科学研究科のみで、慢性的に収容定員を満たしていない研究科が多い(d1-表4、B2-8 d2-表33)。現在、研究科委員長会議の下に設置された検討WGで、研究科の再編について検討がされているが、今後全学的な議論を経て、最終的に理事会の承認を得る予定である。</p>
2-2	

本項目の根拠資料(データ類、裏付けとなる資料)

A2-1	大東文化大学東洋研究所規程 <既出>A1-4
A2-2	大東文化大学書道研究所規程 <既出>A1-5
A2-3	大東文化大学東洋研究所所報No.63、64 <既出>A1-18
A2-4	書道研究所案内 <既出>A1-19 月刊『大東書道』誌500号刊行記念-昭和・平成、書の伝承。(平成23年8月4日刊行)
A2-5	大東文化大学人文科学研究所規程 大東文化大学経済研究所規程 大東文化大学語学教育研究所規程 大東文化大学法学研究所規程 大東文化大学国際比較政治研究所規程 大東文化大学現代アジア研究所規程 大東文化大学経営研究所規程
A2-6	大東文化大学 ピアトリクス・ポター資料館パンフレット NEWSLETTER Vol.8、Vol.9
A2-7	大東文化歴史資料館(大東アーカイブス)利用案内/大東文化歴史資料館だより(第17号)
B2-2	教職課程センター規程
B2-3	大東文化大学ホームページ(自己点検・評価活動)
	http://www.daito.ac.jp/information/examine/inspection/index.html <既出>B1-16
B2-4	「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」 <既出>B1-1

B2-5-1	大東文化大学改革推進会議規程
B2-5-2	平成 27 年度大東文化大学改革推進会議開催概要
B2-6	各センター2014 年度事業報告
B2-7	2016 年度事業計画（学生支援センター）
B2-8	大学データ集 《既出》B1-22
<p><大学基礎データ></p> <p>d1-表 1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2016 年 4 月 1 日現在）</p> <p>d1-表 4 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数</p>	
〔追加資料〕	

III【達成目標】目標の進捗状況は、「S：完全に達成」「A：概ね達成」「B：やや不十分」「C：不十分」で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの	評価				
			2014	2015	2016	2017	2018
中期目標 (2014～ 2018)	2-1 ・学生定員、教員定数等の見直しとともに、新たな方針に基づいて学部学科、大学院研究科、附置研究所の再編が進行中である。	・学部学科、大学院研究科、附置研究所の再編が理事会等で承認されている。	→		B		
14 年度 目標	2-1 ・学部学科、大学院研究科、附置研究所の再編成について、具体的な検討に着手する。	・再編成の具体的な検討に着手することが大学評議会、大学院評議会等において承認され、検討作業が始まっている。	→	B			
15 年度 目標	2-1 ・学部学科の再編成について、学内合意を得る。	・学内の会議体において、学部学科の再編成について、理事会承認を得る。		A			
16 年度 目標	2-1 ・継続して、学部学科、大学院研究科の再編成について検討を行い、学内合意を得る。	2-1 ・学部学科、大学院研究科の再編成について、検討結果を報告する。 ・学部学科、大学院研究科の再編成について、理事会承認を得る。			B		